（別紙様式１）

三重県民の森指定管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

　　　三重県知事　一見 勝之　宛て

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　三重県民の森条例第５条の規定により、三重県民の森の指定管理者の指定を受けたいので申請します。

（別紙様式２）

三重県民の森事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請する法人等の名称

|  |
| --- |
| （１）県民の平等な利用の確保に関する事項 |
| ①管理運営の総合的な基本方針について  （指定管理者として何を目指すのか等、県民の森の管理運営を行っていく上での総合的な基本方針を記載してください。）  ②成果目標と自己評価について  （どのような目標を設定するのか、また、自己評価の方法について記載してください。）  ③企業（団体）の社会的責任について  （企業（団体）倫理規定や行動指針など）  （企業（団体）倫理、コンプライアンス、環境管理（グリーン購入や省エネ等環境負荷軽減等）について基本的な考え方を記載してください。） |

（別紙様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請する法人等の名称

|  |
| --- |
| （２）県民の森の適切な維持管理に関する事項 |
| ①維持管理業務全般の基本的な考え方及び管理の方法について  （基本的な考え方に加え、植物管理及び清掃業務等の維持管理業務について、それらの業務の内容及び委託先選定方法などを含めた外部委託の考え方を記載してください。また、仕様書の基準と異なる基準で、維持管理業務を実施する場合は、その方法と理由を説明してください。）  ②維持管理について新しい発想、新しい観点からの提案について  （実行性のあるものに限って、記載してください。）  ③自然植生の維持管理の方法について  （長期的な視点に基づいた管理方法、生物多様性の確保に配慮した管理方法）  ④利用者の安全確保策、事故防止策、施設の巡視点検、危険箇所等の早期発見やその措置について  ⑤緊急時・事故発生時の対応等危機管理について  （緊急事態を想定した研修や訓練等についても、記載してください。）  ⑥個人情報保護について  ⑦情報公開について |

（別紙様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請する法人等の名称

|  |
| --- |
| （３）県民の森の効用の最大発揮と県民サービスの向上に関する事項 |
| ①自然体験型イベント（自主事業を含む）の実施について  ②自然学習展示館の活用について  ③森林の活用について  ④森林教育の基本理念及び学習の機会の提供について  ⑤県民の森の利用者数増大策について  ⑥施設利用者、自然体験型イベント参加者の満足度向上策について  ⑦県民の森の情報発信について  ⑧他団体・地域との連携等について  ⑨住民参画について  ⑩利用者の意見・要望の把握、管理運営への反映について  ⑪利用者サービス向上につながる独自の提案について |

（別紙様式２）

申請する法人等の名称

|  |
| --- |
| （４）管理に係る経費の効率性に関する事項 |
| ①収支計画の積算の考え方について  （収支計画表は、５年にわたる計画を「様式３の附表１」に、各年度の計画については、「様式３の附表２」により記載してください。なお、指定管理料は、「６（１）指定管理に係る指定管理料」に示す額を上限としてください。）  ②コスト削減の考え方について  （実効性がありかつ創意工夫のある経費の効率化方策） |

（別紙様式２）

申請する法人等の名称

|  |
| --- |
| （５）管理に必要な人員及び財政的基礎に関する事項 |
| ①職員の雇用形態、勤務形態、業務内容について  ②職員の配置、勤務ローテーションについて  （自然に関する知識を有する者の配置を含め、職員の勤務ローテーションの考え方を記載してください。）  ③職員の人材育成の基本的な考え方、職員研修計画について  ④持続的・安定的に運営できる財政的基盤について |

（別紙様式３）

三重県民の森事業計画書の要旨

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | | |  | | | |
| 県民の平等な利用の確保に関する事項 | | |  | | | |
| 県民の森の適切な維持管理に関する事項 | | |  | | | |
| 県民の森の効用の最大発揮と県民サービスの向上に関する事項 | | |  | | | |
| 管理に係る経費の効率性に関する事項 | | |  | | | |
| 管理に必要な人員及び財政的基礎に関する事項 | | |  | | | |
| 収支計画書(千円) | 年度 | | ８年度 | ９年度 | １０年度 | １１年度 |
| 収入合計 | |  |  |  |  |
| 内訳 | 指定管理料 |  |  |  |  |
| 自主事業収入 |  |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  |
| 支出合計 | |  |  |  |  |
| 収支計画書(千円) | 年度 | | １２年度 |  |  |  |
| 収入合計 | |  |  |  |  |
| 内訳 | 指定管理料 |  |  |  |  |
| 自主事業収入 |  |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  |
| 支出合計 | |  |  |  |  |

※　A４版２枚以内としてください。

（別紙様式３の附表１）

申請する法人等の名称

収　支　計　画　書

総括表

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | | | ８年度 | ９年度 | １０年度 | １１年度 | １２年度 |
| 総　　　収　　　入 | 指定管理料 | |  |  |  |  |  |
| 自主事業収入 | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
| 収入計(Ａ) | |  |  |  |  |  |
| 総　　　　　　　費　　　　　　　用 | 人　件　費 | 給料 |  |  |  |  |  |
| 諸手当 |  |  |  |  |  |
| 社会保険料等 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 水道光熱費 | |  |  |  |  |  |
| 修繕費 | |  |  |  |  |  |
| 保守費（委託費） | |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 | |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 | |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 | |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |  |  |
| 保険料 | |  |  |  |  |  |
| 賃借料 | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |
| 公租公課 | |  |  |  |  |  |
| 費用計(Ｂ) | |  |  |  |  |  |
| 適正収益（内部留保金）  (Ａ－Ｂ) | | |  |  |  |  |  |

※　費目は例示です。欄が不足するときは追加してください。

※　消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

（別紙様式３の附表２）

申請する法人等の名称

年度別明細

年度

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | | | 予　算　額 | 積　　算　　内　　訳 | 備　考 |
| 総　　収　　入 | 指定管理料 | |  |  |  |
| 自主事業収入 | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 収入計(Ａ) | |  |  |  |
| 総　　　　　　　費　　　　　　　用 | 人　件　費 | 給料 |  |  |  |
| 諸手当 |  |  |  |
| 社会保険料等 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 水道光熱費 | |  |  |  |
| 修繕費 | |  |  |  |
| 保守費（委託費） | |  |  |  |
| 広告宣伝費 | |  |  |  |
| 印刷製本費 | |  |  |  |
| 通信運搬費 | |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |
| 保険料 | |  |  |  |
| 賃借料 | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 公租公課 | |  |  |  |
| 費用計(Ｂ) | |  |  |  |
| 適正収益（内部留保金）  (Ａ－Ｂ) | | |  |  |  |

※　年度別に作成してください。

※　積算内訳は別葉を添付しても構いません。

※　消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

（別紙様式４）

宣　誓　書

　三重県民の森に係る指定管理者指定申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　代表者の氏名

記

・三重県民の森指定管理者募集要項「７　申請資格」で掲げる全ての要件を満たしています。

・提出した申請書類に虚偽不正はありません。

（別紙様式５）

法人等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| ホームページ  アドレス |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は  基本財産 | 令和○年○月現在  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 令和○年○月現在  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名  　　　　【内訳】 |
| 経営理念・運営方針等 |  |
| 業務内容及び主たる事業の実績等 |  |

※法人等の概要パンフレット等も添付してください。

複数の法人等による応募

（別紙様式６）

グループ構成員表

　　　グループ名

　　（代表となる団体）主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　（構成員）主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　（構成員）主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　※グループによる申請を行う場合のみ提出すること。

複数の法人等による応募

（別紙様式７）

三重県民の森管理運営業務に関するグループ協定書

第１条

（目的）

第２条

（名称）

第３条

（所在地）

第４条

（成立の時期及び解散の時期）

第５条

（構成員の所在地及び名称）

第６条

（代表者の名称）

第７条

（代表者の権限）

第８条

（構成員の責任）

第９条

（権利義務の制限）

第10条

（構成員の脱退に対する措置）

第11条

（構成員の破産又は解散に対する措置）

第12条

（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

構成員（代表者）　 住　所

　 名　称

　 代表者氏名 印

構成員 住　所

名　称

代表者氏名 印

※上記各条項を参考に共同体の協定書を作成し、提出してください。

複数の法人等による応募

（別紙様式８）

委　任　状

三重県知事　一見 勝之　宛て

グループの名称

構成員（代表者）　 住　所

　 名　称

　 代表者氏名　　　　　　　印

構成員 住　所

名　称

代表者氏名 印

　私は、下記のグループ代表者を代理人と定め、当グループが存続する間、次の権限を委任します。

　受任者

住　所

グループの代表者 名　称

代表者氏名

委任事項

１　三重県民の森の指定管理者申請関係書類の作成及び提出

２　三重県と三重県民の森の管理業務についての協定書の締結

３　三重県民の森の管理業務についての指定管理料の請求及び受領

|  |
| --- |
|  |

受任者印

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

（別紙様式Ａ）

三重県民の森現地説明会申込書

令和○○年○○月○○日

　　　三重県農林水産部みどり共生推進課長　　宛て

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　三重県民の森指定管理者募集に係る現地説明会に当社として、下記の担当者の参加を申し込みます。

記

　　参加者名（役職）：

※　場合により、人数制限をさせていただく場合があります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先）部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　（電話・ＦＡＸ・Ｅ-mail）

（別紙様式Ｂ）

質　　　　問　　　　票（三重県民の森）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（質問者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　質問者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　（電話・ＦＡＸ・Ｅ-mail）

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質　問　内　容 |
|  |  |





別紙２

　　「リスク分担表」

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種　類 | 内　　容 | 負担者 | |
| 県 | 指定  管理者 |
| 法令等の変更 | 管理施設についての設置基準の変更など、法改正に伴い管理物件の整備が必要となった場合 | ○ |  |
| 上記以外の場合 |  | ○ |
| 第三者賠償  （※） | 指定管理者の責めに帰すべき事由により周辺住民等に損害を与えた場合（不適切な管理運営による騒音・振動等の苦情） |  | ○ |
| 上記以外の場合 | ○ |  |
| 施設利用者への損害（※） | 指定管理者の責めに帰すべき事由により利用者に損害を与えた場合（不適切な施設管理による利用者のけが等） |  | ○ |
| 上記以外の場合 | ○ |  |
| 物価変動 | 人件費、物品費等物価変動に伴う経費の増減があった場合 | ○ | ○ |
| 金利変動 | 金利の変動に伴う経費の増減があった場合 |  | ○ |
| 不可抗力 | テロ、暴動、天災等により、業務の中止などの履行不能、施設利用者への損害及び施設・設備の損壊等があった場合 | ○ | ○ |
| 資金調達 | 県の支払い遅延・不能に関するもの | ○ |  |
| 上記以外の場合 |  | ○ |
| 需要変動 | 当初の需要見込と実施結果との差異によるもの |  | ○ |
| 税制度の変更 | 税制度の変更があった場合 | ○ | ○ |
| 管理施設の修繕 | 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合 |  | ○ |
| 修繕に係る費用が１件当たり３０万円を超えない場合（経年劣化の場合も含む） |  | ○ |
| 上記以外の場合 | ○ |  |
| 備品等の損傷・損壊・盗難 | 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合 |  | ○ |
| 修理等に係る費用が１件当たり３０万円を超えない場合（経年劣化の場合も含む） |  | ○ |
| 上記以外の場合 | ○ |  |
| 債務不履行 | 県における協定内容の不履行があった場合 | ○ |  |
| 指定管理者の業務及び協定内容の不履行があった場合 |  | ○ |
| 情報管理 | 指定管理者の責めに帰すべき事由により情報が漏洩した場合 |  | ○ |
| 指定期間満了時等の費用 | 指定の期間が終了した場合、又は指定期間中における指定の取消しをした場合における業務引継ぎに要する費用 |  | ○ |

（※）施設利用者やイベント等参加者に対する損害賠償保険は、県の責めに帰する損害賠償責任保険も含めて、指定管理者が加入する。

なお、指定管理者が加入する保険で対応できる場合は、保険での対応を優先とし、保険金額を超える部分については、県及び指定管理者で協議して決定するものとする。